

第1章 要請の背景

第1章 要請の背景

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

ヴェトナム国（以下「越」国）の経済は、1986年以來のドイモイ政策により飛躍的な発展をとげている。その中で農業は、労働人口の7割、輸出の1/3を占めるなど、国家の社会経済の開発と安定の最大の基盤産業と位置付けられている一方で、農業セクターの開発の遅れによる貧困層の増大と地域間格差の拡大が問題になっている。農村地域は、農業の生産インフラ、生活インフラともその整備は遅れており、天候に左右される不安定な農業、道路に代表される生活インフラの未整備による市場や都市へのアクセス不良と情報不足、社会サービスへのアクセスの困難など、極めて厳しい生活を強いられている。このため政府は、農業・農村開発による基礎的な農村インフラ整備を貧困削減対策や都市と農村との格差是正の最重要手段と位置付けている。

ゲアン省を含む北中部沿海地域は、「越」国全体の貧困人口が集中する地域である。ゲアン省南部のナムダン県は、故ホーチミン氏の生誕地として有名であるが、やせた土地、熱風を伴う季節風（ラオス風）、台風の影響や洪水被害など、厳しい自然条件による過重労働と極めて低い農家収入により、住民の生活水準は低く「越」国内でも最貧困地区に区分される。そのナムダン県南端部に位置する調査対象のナムナム地区では、道路の未整備による市場や都市部へのアクセスの困難と雨期の洪水による地域の孤立化、洪水による農地の水没、荒廃した農業インフラによる乾期の早魃および電気供給・生活用水供給施設など生活インフラの不十分な整備などにより、住民は厳しい生活を強いられている。これらの状況を改善するためには、農村生活の最も基本となる道路整備によるアクセスとコミュニケーションの確保、および老朽化した灌漑排水施設の更新による農業生産の安定化、並びに電化による最低限の文化的生活の確保などが不可欠であり、それらの実現による生活水準の向上が当該地域の課題である。

1-1-2 開発計画

「越」国政府は、第6次5カ年計画の中で、農業・農村経済の発展を重点分野の一つに取り上げており、その主要目標は以下のとおりとしている。

- － 貧困撲滅と食料安全保障の確保
- － 農村地域における所得、社会基盤、文化、保健衛生、教育の向上
- － 地域間格差の是正と農村部における都市化
- － 森林割合の増大と自然環境の保全等

本プロジェクトは、貧困地域であるゲアン省ナムダン県ナムナム地区住民の生活水準の向上を図ることを上位目標とし、同地区の生活環境の改善をプロジェクト目標にしたものであり、「越」国の開発戦

略の中で、優先プロジェクトとして位置付けられている。

1-1-3 社会経済状況

「越」国は、前述の通り、1989年からのドイモイ政策により大幅に経済状況が変化をとげている。この改革は、農業の非集団農場化、価格・外国貿易の自由化、国営企業・国家助成金の制限等も含めて全ての経済分野に及び、この結果、年間国内総生産は平均で7%伸び、インフレや財源不足の問題は軽減されてきた。しかし、97年に入り、成長率の鈍化の傾向が表面化したのに加え、アジア経済危機の影響を受け、外国直接投資が急減し、また、輸出面でも周辺諸国との競争激化に晒され、99年の成長率は4.8%に低下した。ただし、2000年の成長率は6.7%、2001年は6.8%を記録し、経済は、やや回復過程に入ったと見られる。一方、慢性的貿易赤字、主要農産物の国際価格低下、未成熟な投資環境等、懸念材料も依然残っている。

「越」国の経済を部門別に国内総生産の割合で見ると、農業部門は1990年の39.4%から1995年に32.9%に2000年に23.3%と急落している。工業・建設部門は1990年で22.5%であったのが1995年に27.7%、2000年に36.6%と上昇しており、この状況は現時点でも変わらない。サービス部門は、1990年の38.0%から1995年に39.4%と2000年に41.4%と微増にとどまり、工業・建設部門の飛躍が目立っている。

表 1-1-3.1 ベトナム社会経済状況の概況

GDP（経済）成長率（2001年暫定）	: 6.8%（98年5.8%、99年4.8%、2000年6.7%）
インフレ率（2001年）	: 0.8%
失業率（都市部、2001年）	: 6.28%
外国投資（認可ベース、2000年）	: 355件、19億8,920万ドル（前年比25.9%）
貿易収支（2001年）	: ▲9億ドル
輸出（2001年）	: 151億ドル（前年比+4.5%）
輸入（2001年）	: 160億ドル（前年比+5.3%）

出典：外務省ホームページ（2003年1月）

世銀（Viet Nam Country Report, 1995）によると、「越」国成人の90%前後は読み書きができ、6～10歳児の就学率が約80%程度、平均寿命が約67歳、小児死亡率1,000人当たり約40人である。

国内経済が急速な発展を遂げている一方で、1人当たりの所得は200US\$を下回る低い水準にある。国民の25%が十分な食料を得られておらず、国民の40～50%は食料に加え、他の生活必需品も十分に得られていないと推定される。

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯および概要

本案件は、「越」国政府が我が国政府に1995年4月に提出した要請に応じて国際協力事業団（JICA）

が実施した、「ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画」の開発調査に基づいて、1997年に「越」国政府から我が国政府に対してなされた無償資金協力の要請に始まる。

1996年から1997年にかけて実施された上記開発調査により、2010年を目標にしたナムダン県の農業農村開発マスタープランが策定された。このマスタープランでは、「農村における生活水準の向上」が最終目標とされ、これを達成するための開発計画の策定と、灌漑排水、農業支援、農産加工・流通、教育施設、農村道路、農村電化、農村給水および環境保全の各分野について優先プロジェクトの選定が行われた。選定された優先プロジェクトは、更に厳選され、セクター別プロジェクトのパッケージが創られ、これを一体的に推進することによって開発を実現しようとする農業農村開発モデルとしての「モデル農村開発プロジェクト」が策定された。1997年10月、「越」国政府は、このモデル事業の実施につき我が国政府に無償資金協力の要請を行った。この要請の内容は、①灌漑排水、②農村道路、③農村電化、④環境保全、⑤農村給水、⑥農業支援、農産加工、流通と多岐のセクターに亘ったものであった。

上記要請に応え、JICAは2000年7月から8月にかけて予備調査を実施し、その結果を基に国内にて要請内容について、無償資金協力として適正な協力範囲・規模および協力実施の必要性・妥当性などの検討を行った。その結果、⑤農村給水、⑥農業支援・農産加工・流通、及び①の灌漑排水のうち新規灌漑施設については、無償資金協力としての妥当性が低いと判断され、調査対象から除外する方向性が示された。

1-3 我が国の援助動向

我が国の援助実績

我が国は、①「越」国の安定がインドシナ地域の平和と安定にとり、極めて重要であること、②人口約7,600万人を有し、また、一人当たりGNP(350米ドル、98年)が低いことから、援助需要が高いこと、③91年10月のカンボディア和平合意を受け、我が国が円借款を再開したことを契機に、両国関係は将来を見据えた新たな発展段階に入り、政治面、経済面のみならず文化面等でも緊密化しつつあること、④86年より「ドイモイ(刷新)」路線の下市場経済化を推進するとともに、我が国を含む域内外諸国との関係改善・拡大を進めてきていること、等を踏まえ、援助を実施している。

我が国は91年10月のパリ和平協定署名後、他の先進諸国に先駆けて本格的な対「越」国経済協力を再開し、92年11月に455億円の商品借款を供与した。また93年10月の「越」国の対IMF延滞債務解消においても主導的な役割を果たした。2000年には、「越」国に対し、支出純額で9.24億ドル(我が国二国間援助の第2位)、2000年までの支出純額累計で総額31.35億ドルの支援を行っている。

表 1-1-3.1 我が国の援助実績（支出純額、単位：百万ドル）

年	贈 与						政府貸付			合 計	
	無償資金協力		技術協力		計		支出総額	支出純額			
95	98.66	(58)	45.70	(27)	144.36	(85)	37.76	25.83	(15)	170.19	(100)
96	46.37	(38)	46.67	(39)	93.04	(77)	38.13	27.81	(23)	120.86	(100)
97	79.08	(34)	54.35	(23)	133.43	(57)	108.36	99.06	(43)	232.48	(100)
98	55.46	(14)	45.98	(12)	101.44	(26)	293.34	287.18	(74)	388.61	(100)
99	84.87	(12)	61.66	(9)	146.53	(22)	540.54	533.46	(78)	679.98	(100)
2000	41.52	(4)	91.49	(10)	133.01	(14)	798.21	790.66	(86)	923.68	(100)
累計	596.04	(19)	431.54	(14)	1,027.58	(33)	2,275.99	2,107.68	(67)	3,135.27	(100)

出典：外務省 政府開発援助(ODA)国別データブック

農業分野の援助実績

農業は「越」国の主要産業であることから、農業・農村開発分野は援助の重点分野となっている。生産性向上のための農業インフラの整備（社会経済基盤の整備が遅れている地域では農業基盤整備に社会経済インフラ整備を伴う農業適地開発）及びポスト・ハーベスト（貯蔵・流通・加工）の向上、並びに農業生産の多様化を図るため農業技術の開発・普及等に資する協力をを行い、地方における生活水準の向上を目指している。

農業分野での我が国から「越」国への有償資金協力、無償資金協力および技術協力について以下の実績がある。

表 1-1-3.2 援助実施状況

協力形態	件名等	支出等
有償資金協力 (農業セクター)	地方開発・生活環境改善計画 (3期)	230億円 (1995~1998)
無償資金協力 (農業セクター)	北西部植林機材供与計画 (2期)	13.8億 (1995~1996)
	タンチ地区農村排水改善計画 (3期)	17.3億円 (1997~)
技術協力 (他セクターも含む)	専門家派遣	738人 (1999年度までの累計)
	協力隊派遣	38人 (")
	研修員受入	3,711人 (")
	プロジェクト技術協力	12件 (")
	開発調査	94件 (")
	・ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	1996~1998
	・トントップモイ農業開発計画	1999~2000

出典：外務省、JICA

1-4 他ドナーの援助動向

本件は、他ドナー機関支援のプロジェクトと競合するなどの直接的関連はないが、対象地区近傍で、世界銀行（WB）支援の「南ゲアン灌漑プロジェクト」が実施されている最中である。

ハノイの世銀事務所、MARDのCentral Project Office（CPO）およびゲアン省ビン市にある水資源プロジェクト管理委員会事務所にて、南ゲアン灌漑プロジェクトについて聞き取り調査を行ったところ、現在、WBはこのプロジェクトに対し以下の活動をしている。

- － マネージメントに重きを置いた研修と管理用資機材の整備に US\$670,000 の投資をすることを決定
- － 2002年7月からO/Mマニュアル作成のために、コンサルタントを入れている
- － 南ゲアンサブプロジェクト・参加型灌漑管理パイロットプロジェクトを決め、コミットしている

上記の世銀が現在実施している「O/Mマニュアルの作成」および近い将来実施が計画されている「南ゲアンサブプロジェクト・参加型灌漑管理パイロットプロジェクト」の成果は、間接的に本件プロジェクトの運営維持管理に良い影響を与えるものと考えられる。